



あいとぴあレインボープラン

狛江市第4次地域福祉計画

進捗管理

平成30年度報告書

# 目次

序章	はじめに	1
1	進捗管理	3
2	本報告書の構成	3
3	進捗評価の方法	3
4	進捗評価の流れ	4
第1章	重点施策事業別進捗管理シート	5
第2章	重点施策進捗管理シート	17

## 序章 はじめに



## 1 進捗管理

市では、平成 30 年 3 月にあいとぴあレインボープラン(狛江市第 4 次地域福祉計画)(以下「本計画」という。)を策定し、「みんなで支え合い ともに暮らすまち～あいとぴあ狛江～」を基本理念とし、この基本理念を踏まえた 3 つ施策の体系を設定し、市民福祉の基本理念の実現のため、市民の人権の尊重という観点に立ち、地域福祉の推進を市民と一体となって取り組む必要があります。

そこで、本計画の実効性を担保し着実な進展を図るため、前年度の取組状況について、狛江市福祉基本条例第 26 条第 1 項の規定により設置された狛江市市民福祉推進委員会で、本計画の進捗状況の把握や評価を行うこととします。

## 2 本報告書の構成

### (1) 重点施策事業別進捗管理シート

市職員が計画に位置付けられた事業を着実に実施するため、重点施策に係る事業のうち新規に実施する事業等事業の進捗管理が必要と認められる事業について、当該年度に実施したことを「Do (実行)」の欄に、当該事業の実施結果の評価を 3 (2) で示す基準に従い「Check (評価)」の欄に、(2) で記載した課題を踏まえた当該事業の改善点を「Act (改善点)」の欄に記載します。

### (2) 重点施策進捗管理シート

本計画で掲げた基本理念及び基本目標を実現するために市で実施すべき重点施策の当該年度における実施状況及び課題を市民に分かりやすく説明するため、重点施策の施策小項目ごとに主な事業を記載するとともに、(1) 重点施策事業別進捗管理シートに記載した事業の実施状況及び進捗評価を踏まえて、当該重点施策を実施するに当たっての課題を「施策を実施するに当たっての課題」の欄に分かりやすく記載するとともに、この課題を踏まえて、狛江市市民福祉推進委員会からいただいたご意見を「委員会からの意見」の欄に記載し、次年度の施策の実施に反映させてまいります。

## 3 進捗評価の方法

平成 26 年 7 月に、市が策定している計画の評価基準を 4 段階に統一し、取組の強化を図るべき評価の目安が示されたことを踏まえ、狛江市市民福祉推進委員会での議論、検討を行い、下記のとおり評価基準とします。

### (1) 評価方法

施策の方向性ごとに 4 段階で評価します。



## 第1章 重点施策事業別進捗管理シート





基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課 <sup>1</sup>	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築								
	①	a（仮称）相談支援包括化推進員配置の検討及び地域包括支援センター運営協議会において相談機能拡充の検討	地・高	60 178 270	-	先進自治体の事例を調査し、平成31年度に相談支援包括化推進員を配置するため、予算要求等を行った。	A	平成31年度に相談支援包括化推進員を配置するため、狛江市社会福祉協議会等と補助内容等を調整していく。	
		c コミュニティソーシャルワーカーの配置（1地区目（モデル地区））	地	62 183	-	狛江市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを1名配置した。平成30年度の相談者数は63名、相談延べ回数は257回だった。	A	令和2年度にコミュニティソーシャルワーカーをさらに1名配置できるよう、狛江市社会福祉協議会と調整していく。	

<sup>1</sup> 「担当課」欄に複数課が記載されている場合は、黒背景白字が「主担当」、白背景黒字が「主担当以外の関係部署」とする。複数課を記載する場合の順序は、狛江市組織規則（平成20年規則第3号）別表第1の順序とする。

<sup>2</sup> 地…地域福祉課

<sup>3</sup> 高…高齢障がい課

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築								
	①		d市役所が閉庁し、かつ、 地域包括支援センター が閉所している際に対 応する電話相談の検討	地	62 179 271	-	先進自治体への調査を実施。関 係各課との調整と、複数の事業 者との調整を行った。	A	費用対効果が見えにくい。 増加している市内外での、 官民による類似事業との 住み分けを考慮する必要 がある。
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備								
	①		a 福祉カレッジの企画内 容の検討、プレ開催	地	65	定員 20人 程度	平成30年度は計10回開催した。 定員20名に対し、20名の申込 があった。受講生の年代は18歳 から70歳と幅広く、平均年齢は 48.6歳だった。 受講後は福祉業界に転職した方 やボランティア活動を新たに始 められる方、ご自宅で交流拠点 を開始される方がおり、福祉の 担い手創出にもつながった。	A	平成31年度も引き続き、 コミュニティソーシャルワ ーカーが把握した住民のニ ーズに即した講習を開催 し、福祉の担い手の創出に つなげていく。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備								
	①	a 事業所等における人材 育成費補助の検討	高	65	-	主に訪問介護の事業所で有資格者となる「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」を補助対象とし、研修修了後に一定期間、狛江市内の介護事業所に就労していることを要件に、研修費用を負担した事業所に対して補助を行う事業を検討し、平成30年度は事業化に向けての要綱整備、新年度予算の計上及び周知のための広報掲載を実施した。	A	新規事業のため、今後の事業の実施状況を踏まえ、周知方法、予算規模、対象研修の見直し等を行う必要がある。	

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備								
	②		a「福祉のまちづくり委員会」準備会の検討・開催（モデル地区1地区）	地	66	-	コミュニティソーシャルワーカーを中心に住民懇談会等を開催し、地域生活課題等の収集に努めた。	A	コミュニティソーシャルワーカーが活動の中で把握した地域生活課題等の共有を図るため、福祉のまちづくり委員会の立上げを支援していく。
	③		a 医療・福祉分野の横断的な研修案検討	地	66	-	平成30年度は国や都などの動向や他自治体の調査を行い、内容を検討した。	A	国の制度が確立した段階で、市としてできる支援を検討していきたい。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(5) 生活困窮者等への支援								
	①	e 家計相談支援事業実施 の検討		相	75	-	家計相談支援事業の実施に向けて検討を進めた。事業実施にあたり、実施体制の整備が必要であるが、組織改正が延期となったこともあり、平成31年度からの事業の実施には至らなかった。	B	生活困窮者の多くが家計に関する課題を抱えており、生活困窮者に対する包括的な支援を具体化する上で、家計改善支援事業は不可欠な要素である。専門的知識に基づく適切な支援体制を整備する必要があること等から、組織改正の動向を注視しながら、引き続き実施体制の整備を検討し、次年度以降の事業実施に向けた検討を進めていく。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(5) 生活困窮者等への支援								
	①		g 若者支援マップの作成及び配布（マップを活用した自立に困難を抱える若者又はその家族へ関係機関の情報提供の実施）	児	76	-	若者支援ガイドを3,000部作成した。作成した若者支援ガイドは、公共施設に設置するとともに、中学生や講演会などのイベントにて配布するなど、自立に課題を抱える若者及びその家族への周知を図った。	A	イベントや講演会に参加する方に対して配布することはできたが、より広く周知するための方法を検討する必要がある。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
	(5) 生活困窮者等への支援								
	②	a	狛江市子ども・子育て支援事業計画の改定に合わせて子育て世帯への実態調査の実施	子の	77	-	6～7月に小学校5年生・中学校2年生の児童生徒とその保護者を対象に「子どもの生活実態調査」を、10～11月に未就学児・小学生を持つ2,000世帯を対象に「ニーズ調査」を実施。回収率生活実態調査が小学校5年生が70.5%、中2が51%。ニーズ調査が未就学児世帯が59.9%、小学生世帯が51.3%となった。両調査とも報告書としてまとめた。	A	次年度の応援プラン策定のための子ども・子育て会議の議論の中で、会議のテーマやキーワードとの関連を見ながら、必要に応じ、本結果を参考として、議論を進める。そのほかクロス集計など、必要な数値も適宜出していく。

基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
2 ともに生きる豊かな地域づくり									
(2) 市民主体による地域資源創出の支援									
	②	a 世代間交流の場の確保 の検討	地		89 168 289	-	他自治体の交流の場への視察を 実施。市内不動産会社、市内各 団体、空き家所有者への訪問や 調整、関係各課との検討を行っ た。	A	他自治体を参考にしつつ、 先進事例に捉われずに、狛 江市に合った手法により交 流の場を増やしていくこと を考えたい。
(3) 市民主体による地域生活課題の解決力強化の支援									
	①	a 「福祉のまちづくり委 員会」準備会の検討・ 開催（モデル地区1地 区）（再掲）	地		92		基本目標1（2）②a（P10参 照）		
			コミュニティソーシャ ルワーカーの配置（再 掲）	地		92 183 271		基本目標1（1）①c（P7参照）	
	②	a 世代間交流の場の確保 の検討（再掲）	地		93 168 289		基本目標2（2）②a（P14参 照）		



基本 目標	施策		Plan（主な事業内容 （2018年度））	担当課	頁	指標	Do （実行）	Check （評価）	Act （改善点）
	大	小							
3 安心・安全に暮らせるまちづくり									
(1) 防災・防犯体制の充実									
	①	a 個別計画の策定	地	95 170 291	-	身体障害者手帳等取得者、要介護3以上認定者等を対象に勧奨通知を送付し、個別計画の策定に着手した。	A	平成31年度は75歳以上独居世帯、令和2年度は75歳以上のみの世帯を対象に個別計画を策定する。	
	②	a 福祉避難所必要物品の検討及び備蓄場所の調整	地	96 170 291	-	関係課、関係団体との調整、被災地等の状況の確認を行った。	A	必要物品等に関してさらに検討を重ねながら、備蓄を行いたい。	



## 第2章 重点施策進捗管理シート



基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
			複合的な課題に対応できる包括的な切れ目がない相談支援体制の整備を進めます。	a (仮称) 相談支援包括化推進員配置の検討及び地域包括支援センター運営協議会において相談機能拡充の検討	地・高	60 178 270	平成31年度に相談支援包括化推進員を配置するため、狛江市社会福祉協議会等と補助内容等を調整していく。	・コミュニティソーシャルワーカーとの役割の分担と連携が必要である。
	①		複合的な課題に対応できる包括的な切れ目がない相談支援体制の整備を進めます。	b 市内商工業者に向けた社会福祉情報の提供の検討(バリアフリー、就労支援等)	地	61	平成31年度以降も市の社会福祉情報の提供体制を引き続き整理していき、市内商工業者に向けた社会福祉情報の提供の検討につなげていく。	・福祉情報等について、一般の方への浸透度が低い状況にあるため、この取組は継続していただきたい。

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(1) 新しい包括的な相談支援・サービス提供システムの構築							
	①	複合的な課題に対応できる包括的な切れ目ない相談支援体制の整備を進めます。	c コミュニティソーシャルワーカーの配置(1地区目(モデル地区))	地	62 183	令和2年度にコミュニティソーシャルワーカーをさらに1名配置できるよう、狛江市社会福祉協議会と調整していく。	基本目標1(1)①a (P19参照)と同一	
			d 市役所が閉庁し、かつ、地域包括支援センターが閉所している際に対応する電話相談の検討	地	62 179 271	費用対効果が見えにくい。増加している市内外での、官民による類似事業との住み分けを考慮する必要がある。	・類似事業との住み分けも必要ではあるが、事業自体に必要性があるため、引き続き検討していただきたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	①	福祉の担い手となる人材を確保し、育成・養成するための研修等を強化します。	a 福祉カレッジの企画内容の検討、プレ開催	地	65	平成31年度も引き続き、コミュニティソーシャルワーカーが把握した住民のニーズに即した講習を開催し、福祉の担い手の創出につなげていく。	・とても意義のある企画であるため、より良くしていくための内容の検討等をお願いしたい。例えば、近隣の大学等とも協力し、カリキュラムをより魅力的なものとする事も検討してみてもどうか。	
			事業所等における人材育成費補助の検討	高	65	新規事業のため、今後の事業の実施状況を踏まえ、周知方法、予算規模、対象研修の見直し等を行う必要がある。	・実際に人材育成を行う事業者の意見も踏まえながら検討していただきたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	②	コーディネーター人材を確保し、コーディネーター機能の強化を図ります。	a 「福祉のまちづくり委員会」準備会の検討・開催(モデル地区1地区)	地	66	コミュニティソーシャルワーカーが活動の中で把握した地域生活課題等の共有を図るため、福祉のまちづくり委員会の立上げを支援していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業関係や不動産事業等の分野が弱いように感じられるため、委員の選定にあたっては、対象領域に漏れがないようにお願いしたい。</li> <li>・福祉のまちづくり委員会の組織形態、機能、権限、財源等をもっと明確に示し、地域の皆様に魅力のあるものとする必要がある。</li> </ul>	



基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(2) 新しい支援体制を支える環境整備							
	③	医療・福祉分野で横断的に活躍できる専門人材を養成します。	a 医療・福祉分野の横断的な研修案検討	地	66	国の制度が確立した段階で、市としてできる支援を検討していきたい。	・人材不足に対応する手立ての一つとして、医療・介護人材を最大限に活用していこうというとても重要な施策であるため、市としての支援のあり方について、検討をお願いしたい。制度の確立までどの程度期間を要するか不明だが、例えば先行して、既に資格を有している方達に対し、この制度改正の趣旨や方向性、内容等を周知する等の方法が考えられる。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(5) 生活困窮者等への支援							
	①	生活困窮者の自立支援を行います。	e 家計相談支援事業実施の検討	相	75	家計に関する専門的知識に基づく適切な情報提供及び家計表やキャッシュフロー表等の帳票作成を行うための支援体制を整備する必要がある。プランの作成時、再プラン作成時、終結の判断時及びプランの中断時に支援調整会議を開催する必要がある、その開催回数の増加及び事務量の増加が明らかであることから、実施体制の整備は必須である。	・生活困窮の方たちの多くは家計相談が必要な状況であるが、事業を利用することにより、何らかの改善が見込まれる方は少なくないと思われる。次年度は、より具体的な体制等の整備の検討を行っていただき、速やかに実施する体制を整えるべきである。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1	多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり							
	(5) 生活困窮者等への支援							
	①	生活困窮者の自立支援を行います。	g 若者支援マップの作成及び配布(マップを活用した自立に困難を抱える若者又はその家族へ関係機関の情報提供の実施)	児	76	幅広い年代の方の目に触れるように、周知方法を検討する必要がある。	・幅広い年代への周知方法の検討と並行して、ガイドを見ない又は見られない、引きこもり等当事者へのアプローチの方法についても検討していただきたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
1 多様な地域生活課題に応える包括的な支援の仕組みづくり								
(5) 生活困窮者等への支援								
	②	子どもの貧困対策を実施します。	a 狛江市子ども・子育て支援事業計画の改定に合わせて子育て世帯への実態調査の実施	子	77	市内の貧困状況を正確に把握し、対象が必要としている包括的な支援ができるような体制の整備、地域資源の活用が必要である。	・子ども食堂の開催カレンダーを全戸配布していただきたい。 ・各子ども食堂の開催日が重複しないようにする、地域が分散するようにする等のコーディネートをしていただきたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
2 ともに生きる豊かな地域づくり								
(2) 市民主体による地域資源創出の支援								
	②	多世代交流・多機能型福祉拠点を整備し、多世代交流を促進します。	a 世代間交流の場の確保の検討	地	89 168 289	場所の確保と人員体制、運営資金の確保に課題がある。他自治体を参考にしつつ、先進事例に捉われずに、狛江市に合った手法により交流の場を増やしていくことを考えたい。	・場所の確保、人員体制、運営資金の確保なしに狛江独自のものを目指すのは難しいと思われるが、既存のものと組み合わせる等により、拠点の整備を進めていただきたい。	
(3) 市民主体による地域生活課題の解決力強化の支援								
	①	地域資源と支援を必要とする人とのマッチングシステムづくりを進めます。	a 「福祉のまちづくり委員会」準備会の検討・開催(モデル地区1地区)(再掲)	地	92	基本目標1(2)②a(P22参照)		

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
2 ともに生きる豊かな地域づくり								
(3) 市民主体による地域生活課題の解決力強化の支援								
	①	地域資源と支援を必要とする人とのマッチングシステムづくりを進めます。	a コミュニティソーシャルワーカーの配置(再掲)	地	92 183 271	基本目標1(1)①c(P20参照)		
	②	多世代交流・多機能型福祉拠点を整備し、多世代交流を促進します。(再掲)	a 世代間交流の場の確保の検討(再掲)	地	93 168 289	基本目標2(2)②a(P27参照)		

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
3 安心・安全に暮らせるまちづくり								
(1) 防災・防犯体制の充実								
	①	避難行動要支援者 支援体制の構築を 推進します。	a 個別計画の策定	地	95 170 291	個別計画の提出がない対象 者及び記入漏れ等、不完全 な個別計画を提出した対象 者への対応に課題がある。	・重要なものであるため、個別に対応して計画 を完成していただきたい。また、未作成者に対 しては、アウトリーチ等 の手法も検討していただ きたい。	

基本 目標	重点 施策		施策内容	主な事業内容 (2018年度)	担当課	頁	施策を実施するに当たっての課題	委員会からの意見
	大	小						
3 安心・安全に暮らせるまちづくり								
(1) 防災・防犯体制の充実								
	②	災害時の福祉避難所の円滑な運営体制を整備します。	a 福祉避難所必要物品の検討及び備蓄場所の調整	地	96 170 291	物品の備蓄と人員体制、避難場所の確保に課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水害等、狛江の地域性についても含めて検討していただきたい。</li> <li>・実際に福祉避難所を運営し、何が必要な物品なのか、どういうところに備蓄しておけば良いのかを実地に体験するための運営訓練も併せて実施していただきたい。</li> </ul>	



刊行物番号H31-37

あいとぴあレインボープラン  
(狛江市第4次地域福祉計画)  
進捗管理  
平成30年度報告書  
令和元年10月発行

発行 狛江市

編集 狛江市福祉保健部地域福祉課

〒201-8585 狛江市和泉本町一丁目1番5号

電話 03-3430-1111 (代)

頒布価格

50円